

定住自立圏構想の推進に向けた
関係各省による支援策（検討中）

厚生労働省

(単位:百万円)

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成22年度政府予算案	補助率	交付対象
ア	a	産科医療機関施設・設備整備事業	出生数の少ない地域に所在し経営に困難を生じている産科医療機関の施設・設備整備に係る財政的支援を実施。	優先採択の配慮	1,282百万円の内数	1/3、1/2	都道府県 (市町村、医療法人等が行う事業を都道府県が補助する場合も含む)

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成22年度政府予算案	補助率	交付対象
イ	e	広域連携共生・対流等対策交付金	都道府県を越えた都市と農村の共生・対流を活性化させる先導的な取組を推進する広域連携プロジェクト等を公募により募集し、企画案を実現させる活動に対して支援。	優先採択の配慮	653	定額	民間団体等
イ	e	子ども農山漁村交流プロジェクト対策支援交付金	全国の小学校における「子ども農山漁村交流プロジェクト」の本格実施に向けて、受入地域の体制整備を行うほか、連携活動の強化、地域リーダーの育成等に係る経費を助成。	優先採択の配慮	388	定額	民間団体等
イ	e	山村再生総合対策事業	森林資源等の山村特有の資源を活用した新たなビジネスモデルの創出等に向けた取組を支援することにより、山村地域の雇用機会の増大、定住の促進を図る。	優先採択の配慮	177	定額等	民間団体等

経済産業省

(単位:百万円)

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成22年度政府予算案	補助率	交付対象
ア	e	地域企業立地促進等補助事業	企業立地促進法に基づく基本計画の策定、計画実施のためのネットワークの構築、企業誘致、人材育成等の取組を支援。	採択審査の際、一定程度配慮	2,188	定額、2/3	民間団体等
イ	f						
ウ	a, b, d						
ア	e	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	企業立地促進法の規定に基づき国の同意を受けた「基本計画」の対象地域内において、当該計画に位置づけられた企業立地の円滑化に資する共用施設等の整備事業に対して支援。	優先採択の配慮	1,376	1/2	民間事業者等
ア	e	環境調和型水循環プラント実証事業	省エネ性・経済性を尊重した水循環システムを活用した我が国水関連業界の国際展開を促進するため、コンビナート地域等における水循環システムの構築・実証を通じた運営・管理ノウハウの獲得や国内外における水処理・水環境の実態、ニーズ等の分析・調査等、我が国水関連業界の国際展開に向けた支援を実施。	定住自立圏に関する取組の中に本プロジェクトに関連する事業が含まれる場合には、本プロジェクトの個別事業の採択に当たり、当該取組についても考慮の上、案件を決定する方針。	700	委託 ※NEDO交付金	民間団体等

国土交通省(1)

(単位:百万円)

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成22年度政府予算案	補助率	交付対象
未定	未定	社会資本整備総合交付金(仮称)	<p>地方公共団体が行う社会資本整備について、これまでの個別補助金を原則廃止し、基幹となる事業(基幹事業)の実施のほか、これと合わせて関連する社会資本整備や基幹事業の効果を一層高めるための事業を一体的に支援するため、地方公共団体にとって自由度の高い総合交付金を創設する。</p> <p>対象事業:国土交通省が所管する住宅・社会資本整備に関する事業全般(政策分野別)</p> <p>①活力創出基盤整備 ②水の安全・安心基盤整備 ③市街地整備 ④地域住宅支援</p>	未定	2,200,000	未定	都道府県又は市町村
ア	a, b, c, d, e, f	定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業	<p>中心市と周辺市町村が役割分担して生活に必要な機能を確保する定住自立圏構想の実現にあたり、効果的かつ効率的に生活機能等を提供するため、周辺市町村等の中心集落の機能強化等を図るモデル的な取組を支援。</p>	優先採択	105	委託	市町村、協議会
イ	a, b, c, d, e, f						
ウ	d						
イ	a	地域公共交通活性化・再生総合事業	<p>平成19年10月1日に施行された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」を活用し、地域の多様なニーズに応えるため、鉄道・コミュニティバス・乗合タクシー・旅客船等の多様な事業に取り組む地域の協議会に対しパッケージで一括支援することにより、地域の創意工夫ある自主的な取組を促進。</p>	交付の判断に当たって一定程度配慮	4,020	定額、1/2等	法定協議会

国土交通省(2)

(単位:百万円)

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成22年度政府予算案	補助率	交付対象
イ	a	地域鉄道の活性化	地域公共交通活性化・再生法に基づく公有民営方式による上下分離スキーム等、地域の意欲的な取組に対して重点的な支援を実施。	交付の判断に当たって一定程度配慮	2,009百万円の内数	1/3等	鉄軌道事業者
イ	a	「コミュニティ・レール」化への支援(幹線鉄道等活性化事業(総合連携計画事業))	潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊路線等について総合連携計画に基づきハード・ソフト一体で大幅な利便性向上等を図る「コミュニティ・レール」化に係る施設整備を支援。	交付の判断に当たって一定程度配慮	782百万円の内数	1/3	法定協議会等
ア	e	観光圏整備事業	交流人口の拡大により地域の活性化を図るため、観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律に基づき、内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し、観光地同士や幅広い関係者が連携して、2泊3日以上滞る型観光を促進する観光圏整備の取組を総合的に支援する。 ※補助金の新規採択については、22年度をもって終了する。	交付の判断に当たって一定程度配慮	578	2/5	民間団体等
イ	a, d, e, f						

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成22年度政府予算案	補助率	交付対象
ア	c	社会教育による地域の教育力強化プロジェクト	図書館等の社会教育施設において、地域の課題解決に役立つ仕組みづくりのための実証的共同研究等を行い、社会教育に関する基礎的研究の基盤を整備するとともに地域が課題を解決する力の強化を図る。	採択にあたって一定程度配慮	119百万円の内数	委託	民間団体等
ア	c	帰国・外国人児童生徒受入促進事業	地域人材との連携により、外国語が使える支援員等を活用した外国人児童生徒等の指導や、就学前初期指導教室(プレクラス)の開設、「就学促進員」を活用した不就学の外国人家庭への働きかけ等、学校における外国人児童生徒等の受入体制の整備を行う。	交付額について一定程度配慮	学校・家庭・地域の連携協力推進事業13,093百万円の内数	1/3	地方公共団体
ア	c	安全・安心な学校づくり交付金(学校給食施設整備事業)	学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校における学校給食施設の整備に要する経費の一部を国庫補助し、その促進を支援。	優先採択	88,006百万円の内数	1/2, 1/3	地方公共団体(都道府県、市町村(組合を含む))

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成22年度政府予算案	補助率	交付対象
ア	e, f	循環型社会地域支援事業	NGO/NPOをはじめとする民間団体等のそれぞれのアイデアや地域の力を存分に活用した、3Rなどの循環型社会地域づくりの推進に資するように向けた取組、先進的・モデル的な取組を発掘・支援。	優先採択	29	10/10	民間団体等
イ	d, e						

総務省

(単位:百万円)

定住自立圏 構想の3つ の視点	政策 分野	施策名	概要	定住自立圏に関する 取組に対する支援の 内容	平成22年度 政府予算案	補助率	交付対象
イ	b	地域ICT 利活用広域 連携事業	全国各地域における公共サービスの向上を図るため、複数の地方公共団体が広域連携して、NPO等をはじめとする地域ICT人材の効果的・有効的な育成・活用により、公共分野（医療、介護、福祉、防災、防犯など）における効率的なICT利活用に資する取り組みを委託事業として実施	優先採択 の配慮	8,200	委託	都道府県、市 町村等

地域 | ICT利活用広域連携事業 (平成22年度予算案)

複数の地方公共団体が広域連携して、NPO等をはじめとする地域 | ICT人材の効果的・有効的な育成・活用により、公共分野における効率的なICT利活用に資する取り組みを委託事業として実施し、全国各地域における公共サービスの向上とともに、公共分野におけるICT利活用(※)の促進を図る。

※公共分野におけるICT利活用の例：遠隔医療、児童・高齢者見守り、テレワーク、防災情報提供など

■ 効果：自治体間の広域連携した場合における地域 | ICT人材育成・活用手法及びICTシステム標準仕様を策定し、連携によるスケールメリット、技術的な面を含めたICTの導入手法を提示することにより、ICTの円滑かつ効率的な導入を促進とともに、国・地方を含めた行政コスト全体の削減を実現

■平成22年度予算予定額： 82.0億円

委託対象

地方公共団体、第3セクター、地方公共団体の推薦を受けたNPO法人

対象分野・要件

- 公共分野(医療、介護、福祉、防災、防犯など)
- 複数の自治体による広域連携及びICT人材の育成・活用が前提

公募開始時期

平成22年度予算成立後速やかに(4月頃)

委託対象経費【委託費(2億円/事業)】

※機器・設備等の購入は不可(リース・レンタルが原則)

- ① ICT人材招聘・育成(人材研修、専門家の招聘等)
- ② ICT関連システム設計・構築
(プログラム設計・開発、ソフトウェア等)
- ③ ICT機器・設備(サーバ、ネットワーク機器、端末等)

